

第 1 5 章

財 政

第 15 章 財 政

1 大阪府の財政

平成 21 年度の普通会計決算額は、歳入 2 兆 9901 億円、歳出 2 兆 9428 億円と前年度に比べて、歳入 10.4%増、歳出 9.6%増となっている。

決算の収支状況を見ると、歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、473 億円の黒字で、事業の繰越などにより翌年度に繰り越すべき財源 148 億円を差し引いた実質収支は 325 億円の黒字となった。また、21 年度の実質収支から 20 年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 206 億円の黒字となった。

財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率は 96.9%で、前年度に比べ 0.3 ポイント増加している。

歳入

歳入構造を見ると、地方公共団体が自主性を発揮して行政を進める上で重要な要素となる自主財源の割合は前年度に比べ 9.9 ポイント減の 65.4%となった。

歳入のうち最も大きなウエイトを占める府税収入の決算額は、1 兆 0946 億円で全歳入に占める割合は 34.1%となっている。

府債の決算額は 3668 億円で前年度に比べて 31.6%の増となった。これは、投機的経費の縮減に伴い発行抑制を行ったものの、府税収入の減少に対する減収補てん債の発行が増加したことなどによるものである。

歳出

歳出決算額を目的別にみると、最も大きなウエイトを占めているのは教育費(構成比 23.3%)で以下、商工費(同 19.1%)、民生費(同 15.5%の順となっている。

前年度と比較すると、商工費が伸びており、これを性質別にみると、人件費が 8285 億円(構成比 28.2%)で最も高く、次いで補助費等の 6567 億円(同 22.3%)、貸付金 6318 億円(同 21.5%)の順となっている。

2 市町村の財政

平成 21 年度の府内市町村普通会計決算額は、歳入 3 兆 7555 億円、歳出 3 兆 7325 億円と前年度に比べて、歳入は 7.5%増加、歳出も 7.8%増加している。

歳入の特徴を見ると、地方税については、5.4%減となっており、それ以外については、国庫支出金や地方交付税などが増となったものの、地方税や自動車取得税交付金などで減となっている。

決算の収支状況を見ると、形式収支では 230 億円の黒字であり、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支でも 121 億円の黒字であり、単年度収支では、17 億円の黒字となっている。

また、市町村ごの実質収支では、黒字団体は 42 団体(33 市 9 町村)、赤字団体は 1 団体(1 町)となっている。

歳入

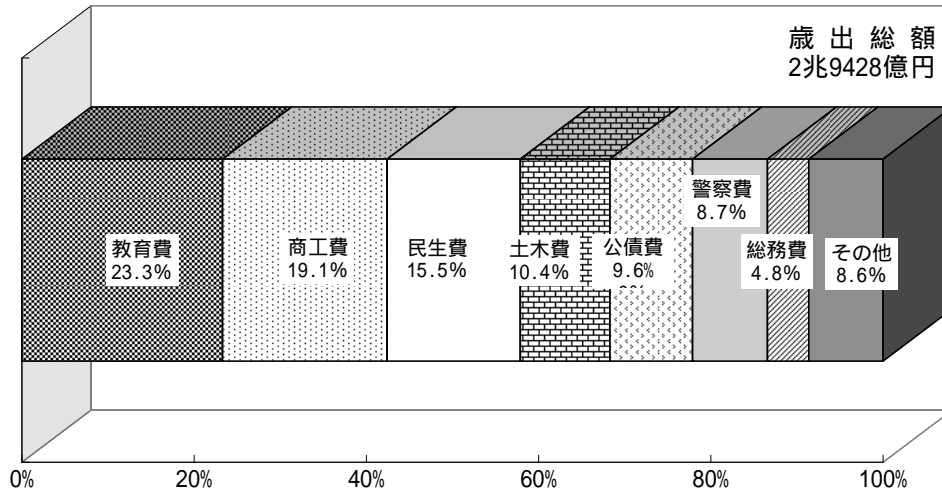
歳入を科目別にみると、地方税は、前年度に比べ 5.3%(860 億円)減であり、歳入総額に占める割合は、40.6%となった。

また、その他の歳入で主なものを科目別に見てみると、地方交付税は、前年度比 14.5%増、国庫支出金同 38.6%増、地方債同 19.6%増となっている。

歳出

歳出を目的別にみると、民生費 1 兆 3552 億円(構成比 36.3%)、土木費 5142 億円(同 13.6%)、公債費 4254 億円(同 11.4%)、総務費 4575 億円(同 12.3%)、教育費 3358 億円(同 9.0%)、衛生費 2924 億円(同 7.8%)の順となっている。これらを前年度と比べると、民生費 6.7%増、土木費 74.7%増、公債費 1.2%増、総務費 23.7%増、教育費 7.7%増、衛生費 3.4%減となっている。

普通会計歳出決算額の構成（平成21年度）



普通会計歳入決算額内訳（平成21年度）

